

岐阜県公報

目 次

雑 報

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター平成二十七年
財務諸表公告

(医療整備課) 一

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院平成二十七年財務
諸表公告

(同) 一七

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院平成二十七年財
務諸表公告

(同) 三三

公立大学法人岐阜県立看護大学平成二十七年財務諸表公
告

(同) 四七

雑 報

号 外 (二) 平 成 二 十 八 年 十 二 月 七 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター平成二十七年財務諸表公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十七年財務諸表を公告する。

平成二十八年十二月七日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

理事長 滝 谷 博 志

岐阜県公報 号外 毎週

(火曜日)

発行

(休日に当たる
ときは翌日)

平成二十八年十二月七日

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,354,039,360	
建物	21,780,580,643		
減価償却累計額	▲ 6,638,254,736	15,142,325,907	
構築物	635,854,929		
減価償却累計額	▲ 262,861,268	372,993,661	
器械備品	6,993,478,396		
減価償却累計額	▲ 4,355,076,045	2,638,402,351	
車両	28,563,263		
減価償却累計額	▲ 26,984,796	1,578,467	
建設仮勘定		59,441,000	
有形固定資産合計		20,568,780,746	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		37,182,815	
電話加入権		68,000	
その他		170,928	
無形固定資産合計		37,421,743	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		34,000,000	
破産更生債権等	51,613,118		
貸倒引当金	▲ 51,613,118	0	
長期前払費用		39,801,720	
その他		14,790	
投資その他の資産合計		73,816,510	
固定資産合計			20,680,018,999
II 流動資産			
現金及び預金		15,787,288,405	
医業未収金	3,704,566,150		
貸倒引当金	▲ 11,767,222	3,692,798,928	
未収金		471,411,198	
たな卸資産		128,619,703	
短期貸付金		28,000,000	
前払費用		17,612,820	
未収収益		8,475,845	
流動資産合計			20,134,206,899
資産合計			40,814,225,898

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額		211,595,284	
長期借入金		5,122,900,000	
移行前地方債償還債務		8,178,957,881	
引当金			
退職給付引当金	4,717,980,877		
環境対策引当金	39,300,800	4,757,281,677	
資産除去債務		50,770,676	
固定負債合計			18,321,505,518
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		1,677,660,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		459,875,718	
医業未払金		715,206,647	
未払金		1,606,871,196	
未払費用		18,976,485	
未払消費税等		2,391,400	
預り金		114,967,427	
前受収益		432,000	
引当金			
賞与引当金		541,882,636	
その他		323,479	
流動負債合計			5,138,586,988
負債合計			23,460,092,506
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,861,040,547	
資本金合計			10,861,040,547
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,499,436,172	
資本剰余金合計			6,499,436,172
III 繰越欠損金			
前中期目標期間繰越積立金		83,737,816	
当期末処理損失		▲ 90,081,143	
(うち当期総損失)		(▲90,081,143)	
繰越欠損金合計			▲ 6,343,327
純資産合計			17,354,133,392
負債純資産合計			40,814,225,898

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	14,783,311,164	
外来収益	5,452,768,749	
その他医業収益	373,253,039	
保険等査定減	▲ 36,562,980	20,572,769,972
受託事業等収益		113,949,900
運営費負担金収益		1,187,362,622
補助金等収益		119,383,626
寄附金収益		550,000
資産見返物品受贈額戻入		17,325,605
重症心身障がい児施設収益		1,160,460
その他営業収益		56,466,887
営業収益合計		22,068,969,072
営業費用		
医業費用		
給与費	9,645,171,819	
材料費	6,358,993,869	
減価償却費	1,796,489,441	
経費	2,891,386,800	
研究研修費	138,302,352	20,830,344,281
重症心身障がい児施設費用		
給与費	16,480,303	
材料費	817,829	
減価償却費	4,176,745	
経費	24,439,716	45,914,593
一般管理費		
給与費	310,103,533	
減価償却費	3,688,326	
経費	41,104,181	354,896,040
営業費用合計		21,231,154,914
営業利益		837,814,158
営業外収益		
運営費負担金収益		143,044,132
財務収益		
受取利息		17,224,522
雑益		47,335,598
営業外収益合計		207,604,252
営業外費用		
財務費用		
支払利息		212,925,330
控除対象外消費税等		918,845,872
雑支出		1,793,295
営業外費用合計		1,133,564,497
経常損失		▲ 88,146,087
臨時利益		
損害賠償保険金		30,167,930
臨時損失		
固定資産除却損		714,987
その他		31,387,999
当期純損失		▲ 90,081,143
当期総損失		▲ 90,081,143

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 6,742,318,387
人件費支出	▲ 10,009,224,840
その他の業務支出	▲ 2,950,462,727
医業収入	20,243,179,351
運営費負担金収入	1,387,492,384
補助金等収入	152,980,884
寄附金収入	550,000
その他	22,420,990
小計	2,104,617,655
利息の受取額	17,406,644
利息の支払額	▲ 213,704,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,908,320,210
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 15,000,000,000
定期預金の戻入による収入	15,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,517,689,863
無形固定資産の取得による支出	▲ 21,282,405
運営費負担金収入	38,712,000
補助金等収入	77,635,116
貸付けによる支出	▲ 32,000,000
貸付金の回収による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,453,625,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,438,600,000
長期借入金の返済による支出	▲ 303,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 449,059,371
運営費負担金収入	470,272,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,156,812,629
IV 資金増加額	611,507,687
V 資金期首残高	4,175,780,718
VI 資金期末残高	4,787,288,405

損失の処理に関する書類

(平成28年9月2日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		▲ 90,081,143
当期総損失	▲ 90,081,143	
II 次期繰越欠損金		▲ 90,081,143

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	20,830,344,281		
重症心身障がい児施設費用	45,914,593		
一般管理費	354,896,040		
営業外費用	1,133,564,497		
臨時損失	32,102,986	22,396,822,397	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 20,572,769,972		
受託事業等収益	▲ 113,949,900		
寄附金収益	▲ 550,000		
重症心身障がい児施設収益	▲ 1,160,460		
その他営業収益	▲ 56,466,887		
財務収益	▲ 17,224,522		
雑益	▲ 47,335,598		
臨時利益	▲ 30,167,930	▲ 20,839,625,269	
業務費用合計			1,557,197,128
(うち減価償却充当補助金相当額)			(17,325,605)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		0	0
III 行政サービス実施コスト			1,557,197,128

注記事項**I 重要な会計方針**

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	5～40年
器械備品	2～20年
車両	3～6年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9～11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 6 環境対策引当金の計上基準
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しております。
- 9 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,787,288,405 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 11,000,000,000 円
資金期末残高	<u>4,787,288,405 円</u>
2 重要な非資金取引	
該当事項はありません。	

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,425,393,266 円
未認識数理計算上の差異	▲ 707,412,389 円
退職給付引当金	<u>4,717,980,877 円</u>

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	350,199,064 円
利息費用	57,156,598 円
数理計算上の差異の費用処理額	31,735,991 円
他団体退職金財源負担額(注)	▲ 48,602,257 円
退職給付費用	<u>390,489,396 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9～11年

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

V オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
新生児センター改修建築工事	121,824,000	95,466,600
リニアック治療装置保守点検	106,920,000	83,647,317
マルチスライスCT装置保守点検	145,469,520	116,375,616
パイプラインフラットパネルディテクター搭載血管撮影装置システム	299,700,000	123,768,000

VII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,787	15,787	—
(2)医業未収金	3,704	3,704	—
(3)長期借入金	(6,800)	(6,918)	(118)
(4)移行前地方債償還債務	(8,638)	(9,997)	(1,359)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

VIII 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該血液照射装置は、既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	50,770,676 円
当事業年度末残高	50,770,676 円

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理)及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	19,583,668,859	2,196,911,784	—	21,780,580,643	6,638,254,736	1,127,324,754	—	—	15,142,325,907	(注1)
構築物	545,140,745	90,714,184	—	635,854,929	262,861,268	54,751,237	—	—	372,993,661	
器械備品	5,768,772,114	1,349,193,307	124,487,025	6,993,478,396	4,355,076,045	612,093,986	—	—	2,638,402,351	(注2)
車両	28,563,263	—	—	28,563,263	26,984,796	576,500	—	—	1,578,467	
計	25,926,144,981	3,636,819,275	124,487,025	29,438,477,231	11,283,176,845	1,794,746,477	—	—	18,155,300,386	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産										
土地	2,265,917,960	88,121,400	—	2,354,039,360	—	—	—	—	2,354,039,360	
建設仮勘定	543,941,137	59,441,000	543,941,137	59,441,000	—	—	—	—	59,441,000	
計	2,809,859,097	147,562,400	543,941,137	2,413,480,360	—	—	—	—	2,413,480,360	
有形固定資産合計										
土地	2,265,917,960	88,121,400	—	2,354,039,360	—	—	—	—	2,354,039,360	
建物	19,583,668,859	2,196,911,784	—	21,780,580,643	6,638,254,736	1,127,324,754	—	—	15,142,325,907	
構築物	545,140,745	90,714,184	—	635,854,929	262,861,268	54,751,237	—	—	372,993,661	
器械備品	5,768,772,114	1,349,193,307	124,487,025	6,993,478,396	4,355,076,045	612,093,986	—	—	2,638,402,351	
車両	28,563,263	—	—	28,563,263	26,984,796	576,500	—	—	1,578,467	
建設仮勘定	543,941,137	59,441,000	543,941,137	59,441,000	—	—	—	—	59,441,000	
計	28,736,004,078	3,784,381,675	688,428,162	31,851,957,591	11,283,176,845	1,794,746,477	—	—	20,568,780,746	
無形固定資産										
ソフトウエア	328,520,039	18,230,805	—	346,750,844	309,568,029	9,602,136	—	—	37,182,815	
電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	68,000	
その他	—	176,827	—	176,827	5,899	5,899	—	—	170,928	
計	328,588,039	18,407,632	—	346,995,671	309,573,928	9,608,035	—	—	37,421,743	
投資その他の資産										
長期貸付金	31,500,000	32,000,000	29,500,000	34,000,000	—	—	—	—	34,000,000	
長期前払費用	9,033,358	48,000,000	—	57,033,358	17,231,638	16,104,950	—	—	39,801,720	
その他	14,790	—	—	14,790	—	—	—	—	14,790	
計	40,548,148	80,000,000	29,500,000	91,048,148	17,231,638	16,104,950	—	—	73,816,510	

(注1) 当期増加額の主なもの、すこやか棟建設工事2,141,672,195円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、全身用磁気共鳴画像診断装置245,000,000円であります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	120,815,137	2,419,787,086	—	2,433,896,777	5,899,896	100,805,550	(注)
診療材料	17,871,662	1,779,273,348	—	1,773,613,670	—	23,531,340	
貯蔵品	5,507,179	3,160,802	—	4,385,168	—	4,282,813	
計	144,193,978	4,202,221,236	—	4,211,895,615	5,899,896	128,619,703	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	62,000,000	32,000,000	2,500,000	29,500,000	62,000,000	(注1)(注2)(注3)
計	62,000,000	32,000,000	2,500,000	29,500,000	62,000,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高28,000,000円)を含めております。

(注2)当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	880,800,000	—	80,800,000	800,000,000	1.030	平成32年11月25日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	1,235,000,000	—	—	1,235,000,000	0.311	平成29年3月31日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	135,360,000	—	33,820,000	101,540,000	0.624	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	1,760,400,000	—	138,000,000	1,622,400,000	0.683	平成56年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	653,400,000	—	50,380,000	603,020,000	0.869	平成57年3月20日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	—	2,438,600,000	—	2,438,600,000	0.335	平成58年3月20日	
計	4,664,960,000	2,438,600,000	303,000,000	6,800,560,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第61001号	16,467,345	—	8,022,379	8,444,966	5.20	平成29年3月25日	
資金運用部資金第62001号	236,348,456	—	74,925,697	161,422,759	5.00	平成30年3月25日	
財政融資資金第14002号	385,214,569	—	19,294,264	365,920,305	1.20	平成45年3月1日	
財政融資資金第16004号	114,166,900	—	4,647,012	109,519,888	2.10	平成47年3月1日	
財政融資資金第17003号	4,105,367,682	—	157,375,536	3,947,992,146	2.10	平成48年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	2,534,907,586	—	110,878,395	2,424,029,191	2.00	平成46年3月20日	
財政融資資金第18002号	552,203,030	—	19,980,475	532,222,555	2.10	平成49年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	168,842,186	—	6,837,901	162,004,285	2.15	平成47年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	174,375,216	—	7,097,712	167,277,504	2.10	平成47年3月20日	
繰上債(十六銀行)	800,000,000	—	40,000,000	760,000,000	1.32	平成31年12月25日	
計	9,087,892,970	—	449,059,371	8,638,833,599			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,464,970,906	439,091,653	186,081,682	—	4,717,980,877	
賞与引当金	510,230,053	541,882,636	510,230,053	—	541,882,636	
貸倒引当金	72,467,927	15,092,697	14,664,074	9,516,210	63,380,340	(注)
環境対策引当金	39,300,800	—	—	—	39,300,800	
計	5,086,969,686	996,066,986	710,975,809	9,516,210	5,362,544,653	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び洗替による取崩してあります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	—	—	50,770,676	
計	50,770,676	—	—	50,770,676	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	10,861,040,547	—	—	10,861,040,547	
	計	10,861,040,547	—	—	10,861,040,547	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	5,238,864,000	513,100,000	—	5,751,964,000	(注)
	補助金等	335,990,461	410,631,711	—	746,622,172	(注)
	寄附金等	850,000	—	—	850,000	
	計	5,575,704,461	923,731,711	—	6,499,436,172	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	5,575,704,461	923,731,711	—	6,499,436,172	

(注)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

ア 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	—	83,737,816	—	83,737,816	(注)
計	—	83,737,816	—	83,737,816	

(注)当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第4項の規定に従い前期の利益処分において整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金		
平成27年度	—	1,839,390,754	1,330,406,754	—	—	508,984,000	1,839,390,754	—
合計	—	1,839,390,754	1,330,406,754	—	—	508,984,000	1,839,390,754	—

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	27年度負担分	合計
期間進行基準	1,187,362,622	1,187,362,622
費用進行基準	143,044,132	143,044,132
合計	1,330,406,754	1,330,406,754

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	23,751,495	-	-	-	-	23,751,495	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,567,000	-	-	-	-	1,567,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	46,227,000	-	-	-	-	46,227,000	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,643,000	-	-	-	-	1,643,000	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金 (総合周産期母子医療センター運営費)	2,628,000	-	-	-	-	2,628,000	
岐阜県小児集中治療室運営費補助金	18,500,000	-	-	-	-	18,500,000	
岐阜県地方独立行政法人施設整備費補助金 (総合医療センター障がい児病棟整備事業)	320,713,000	-	-	320,390,869	-	322,131	
岐阜県新人看護職員研修事業費補助金	1,483,000	-	-	-	-	1,483,000	
岐阜県認定看護師育成支援事業費補助金	133,000	-	-	-	-	133,000	
岐阜県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	5,631,000	-	-	-	-	5,631,000	
岐阜県医師派遣支援事業費補助金	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000	
岐阜県地域療育支援事業費補助金	145,000	-	-	-	-	145,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	96,000	-	-	-	-	96,000	
岐阜県医師事務作業補助者育成支援事業費補助金	1,966,000	-	-	-	-	1,966,000	
岐阜県がん診療連携拠点病院緩和ケアセンター整備事業費補助金	291,000	-	-	-	-	291,000	
合計	439,774,495	-	-	320,390,869	-	119,383,626	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,520)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	7,168,113 (1,039,586)	1,040 (347)	186,081 (-)	87 (-)
合計	7,168,113 (1,042,106)	1,040 (351)	186,081 (-)	87 (-)

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	3,369,942,679	
手当	2,238,965,845	
賞与	957,106,516	
賞与引当金繰入額	522,999,252	
報酬	962,923,746	
法定福利費	1,226,333,648	
退職給付費用	366,900,133	9,645,171,819
材料費		
薬品費	3,014,503,718	
診療材料費	3,232,704,405	
給食材料費	106,459,752	
たな卸資産減耗費	5,325,994	6,358,993,869
減価償却費		
建物減価償却費	1,120,919,074	
構築物減価償却費	54,716,844	
器械備品減価償却費	610,708,427	
車両減価償却費	576,500	
無形固定資産減価償却費	9,568,596	1,796,489,441
経費		
厚生福利費	17,740,294	
報償費	106,246,112	
旅費交通費	6,717,749	
職員被服費	18,298,791	
消耗品費	137,534,862	
消耗備品費	119,779,768	
光熱水費	387,016,083	
燃料費	3,910,912	
会議費	389,848	
印刷製本費	6,401,703	
修繕費	90,987,288	
保険料	67,401,306	
賃借料	169,194,690	
通信運搬費	12,678,792	
委託料	1,664,339,518	
諸会費	2,410,178	
負担金補助及び交付金	36,010,554	
交際費	64,336	
貸倒引当金繰入額	5,674,663	
貸付資金減免額	29,500,000	
雑費	9,089,353	2,891,386,800

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,921,716	
小口現金	80,000	
普通預金	4,785,286,689	
定期預金	11,000,000,000	
合計	15,787,288,405	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,481,788,433	
患者等	87,664,622	
その他	135,113,095	
合計	3,704,566,150	

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院平成二十七年財務諸表公告
地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第一項の規定により岐阜
県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十七年財務
諸表を公告する。

平成二十八年十二月七日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
理事長 原 田 明 生

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,338,125,300	
建物	13,058,271,810		
減価償却累計額	▲ 3,795,998,809		
減損損失累計額	▲ 46,407,596	9,215,865,405	
構築物	254,188,228		
減価償却累計額	▲ 111,687,776	142,500,452	
器械備品	4,658,251,469		
減価償却累計額	▲ 2,862,307,750	1,795,943,719	
器械備品(リース)	278,573,400		
減価償却累計額	▲ 258,139,259	20,434,141	
車両	14,161,084		
減価償却累計額	▲ 9,424,139	4,736,945	
その他		3,326,362	
有形固定資産合計		12,520,932,324	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		76,565,261	
電話加入権		72,000	
無形固定資産合計		76,637,261	
3 投資その他資産			
長期貸付金		35,720,000	
破産更生債権等	33,903,464		
貸倒引当金	▲ 33,903,464	0	
その他		4,390,741	
投資その他資産合計		40,110,741	
固定資産合計			12,637,680,326
II 流動資産			
現金及び預金		8,217,754,679	
医業未収金	2,657,642,065		
貸倒引当金	▲ 8,607,840	2,649,034,225	
未収金		47,693,839	
たな卸資産		134,838,334	
短期貸付金		18,640,000	
前払費用		2,653,332	
前払金		648,000	
未収収益		2,598,738	
流動資産合計			11,073,861,147
資産合計			23,711,541,473

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	1,403,172		
資産見返物品受贈額	120,342,153	121,745,325	
長期借入金		544,400,000	
移行前地方債償還債務		2,711,016,380	
引当金			
退職給付引当金	4,972,271,525		
環境対策引当金	54,213,640	5,026,485,165	
資産除去債務		67,566,331	
固定負債合計			8,471,213,201
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		282,000,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		306,579,278	
医業未払金		384,024,879	
未払金		1,407,277,005	
一年以内支払予定リース債務		21,455,844	
未払費用		3,468,970	
未払消費税等		4,428,000	
預り金		102,099,309	
引当金			
賞与引当金		455,957,198	
流動負債合計			2,967,290,483
負債合計			11,438,503,684
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,955,626,903	
資本剰余金合計			2,955,626,903
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,930,195,953	
当期末処分利益		135,496,823	
(うち当期総利益)		(135,496,823)	
利益剰余金合計			2,065,692,776
純資産合計			12,273,037,789
負債純資産合計			23,711,541,473

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	10,916,943,825	
外来収益	4,621,530,683	
その他医業収益	412,521,225	
保険等査定減	▲ 20,483,100	15,930,512,633
受託事業等収益		22,476,906
運営費負担金収益		951,442,000
補助金等収益		45,584,000
資産見返負債戻入		6,247,388
その他営業収益		120,000
営業収益合計		16,956,382,927
営業費用		
医業費用		
給与費	7,926,290,692	
材料費	4,146,792,090	
減価償却費	1,271,611,263	
経費	2,513,846,318	
研究研修費	50,054,452	15,908,594,815
一般管理費		
給与費	284,669,392	
減価償却費	24,645,815	
経費	81,064,796	390,380,003
営業費用合計		16,298,974,818
営業利益		657,408,109
営業外収益		
運営費負担金収益		55,287,500
寄付金収益		1,200,000
財務収益		
受取利息		8,604,623
雑益		34,453,914
営業外収益合計		99,546,037
営業外費用		
財務費用		
支払利息		92,884,794
控除対象外消費税等		585,769,450
雑支出		2,144,030
営業外費用合計		680,798,274
経常利益		76,155,872
臨時利益		
その他		70,981,301
臨時損失		
その他		11,640,350
当期純利益		135,496,823
当期総利益		135,496,823

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,466,805,684
人件費支出	▲ 6,413,951,909
その他の業務支出	▲ 4,722,625,206
医業収入	15,818,106,405
運営費負担金収入	951,483,145
補助金等収入	60,576,400
寄付金収入	1,200,000
駐車場収入	8,152,156
その他	194,061,203
小計	1,430,196,510
利息の受取額	8,522,533
利息の支払額	▲ 93,245,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,473,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	11,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 11,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 962,696,635
無形固定資産の取得による支出	▲ 30,079,620
運営費負担金収入	39,142,000
補助金等収入	5,906,806
貸付けによる支出	▲ 26,870,000
貸付金の回収による収入	2,670,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,471,927,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	214,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 188,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 297,209,011
リース債務の返済による支出	▲ 58,500,408
運営費負担金収入	337,637,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,928,081
IV 資金増加額	▲ 118,525,436
V 資金期首残高	2,336,280,115
VI 資金期末残高	2,217,754,679

利益の処分に関する書類

(平成28年9月2日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		135,496,823
当期総利益	135,496,823	
II 利益処分額		
積立金	<u>135,496,823</u>	<u>135,496,823</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	15,908,594,815		
一般管理費	390,380,003		
営業外費用	680,798,274		
臨時損失	11,640,350	16,991,413,442	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 15,930,512,633		
受託事業等収益	▲ 22,476,906		
その他営業収益	▲ 120,000		
財務収益	▲ 8,604,623		
寄付金収益	▲ 1,200,000		
雑益	▲ 34,453,914		
臨時利益	▲ 70,981,301	▲ 16,068,349,377	
業務費用合計			923,064,065
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,247,388)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		0	0
III 行政サービス実施コスト			<u>923,064,065</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 環境対策引当金の計上基準
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料
先入先出法に基づく低価法によっております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成28年3月末における利回りを参考に0.000%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

東海北陸厚生局適時調査にかかる返還金処理	11,640,350 円
----------------------	--------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,217,754,679 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,000,000,000 円
資金期末残高	<u>2,217,754,679 円</u>

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,155,538,056 円
未認識数理計算上の差異	▲ 183,266,531 円
退職給付引当金	<u>4,972,271,525 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	344,166,103 円
利息費用	60,442,694 円
数理計算上の差異の費用処理額	19,631,426 円
他団体退職金財源負担額(注)	64,538,326 円
退職給付費用	<u>488,778,549 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.000%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療総合情報システム用サーバー賃貸借契約	292,502,040	21,455,844
職員住宅賃貸借契約	300,458,400	251,712,000
医事業務委託契約	817,699,860	545,214,240
中央材料室等管理業務委託契約	228,614,400	152,409,600
患者給食業務委託契約	295,164,000	147,582,000
清掃管理業務委託契約	246,240,000	164,160,000
施設設備管理業務委託契約	206,712,000	137,808,000
SPD運営管理業務委託契約	111,132,000	66,679,200
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	159,840,000
高精度放射線治療システム保守点検業務委託契約	162,336,960	121,752,720

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,218	8,218	—
(2)医業未収金	2,658	2,658	—
(3)長期借入金	(826)	(852)	(26)
(4)移行前地方債償還債務	(3,018)	(3,506)	(488)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費、及び血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に16年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、1.476%となっております。

また、血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	67,322,033 円
時の経過による調整額	244,298 円
当事業年度末残高	67,566,331 円

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理)及び(第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	12,764,608,995	293,662,815	—	13,058,271,810	3,795,998,809	642,766,831	46,407,596	—	9,215,865,405	
構築物	253,830,228	358,000	—	254,188,228	1,11,687,776	21,686,902	—	—	142,500,452	
器械備品	4,088,936,026	569,315,443	—	4,658,251,469	2,862,307,750	558,587,015	—	—	1,795,943,719	
器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	258,139,259	55,714,679	—	—	20,434,141	
車両	14,161,084	—	—	14,161,084	9,424,139	2,185,070	—	—	4,736,945	
計	17,400,109,733	863,336,258	—	18,263,445,991	7,037,557,733	1,280,940,497	46,407,596	—	11,179,480,662	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産										
土地	1,204,325,300	133,800,000	—	1,338,125,300	—	—	—	—	1,338,125,300	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	3,326,362	—	—	3,326,362	—	—	—	—	3,326,362	
計	1,207,651,662	133,800,000	—	1,341,451,662	—	—	—	—	1,341,451,662	
有形固定資産合計										
土地	1,204,325,300	133,800,000	—	1,338,125,300	—	—	—	—	1,338,125,300	(注1)
建物	12,764,608,995	293,662,815	—	13,058,271,810	3,795,998,809	642,766,831	46,407,596	—	9,215,865,405	(注2)
構築物	253,830,228	358,000	—	254,188,228	1,11,687,776	21,686,902	—	—	142,500,452	
器械備品	4,088,936,026	569,315,443	—	4,658,251,469	2,862,307,750	558,587,015	—	—	1,795,943,719	(注3)
器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	258,139,259	55,714,679	—	—	20,434,141	
車両	14,161,084	—	—	14,161,084	9,424,139	2,185,070	—	—	4,736,945	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	3,326,362	—	—	3,326,362	—	—	—	—	3,326,362	
計	18,607,761,395	997,136,258	—	19,604,897,653	7,037,557,733	1,280,940,497	46,407,596	—	12,520,932,324	
無形固定資産										
ソフトウエア	76,735,113	58,967,500	—	135,702,613	59,137,352	15,072,283	—	—	76,565,261	(注4)
電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	72,000	
計	76,807,113	58,967,500	—	135,774,613	59,137,352	15,072,283	—	—	76,637,261	
投資その他の資産										
長期貸付金	24,050,000	26,180,000	—	35,720,000	—	—	—	—	35,720,000	
その他	4,540,741	—	—	4,390,741	—	—	—	—	4,390,741	
計	28,590,741	26,180,000	—	40,110,741	—	—	—	—	40,110,741	

(注1) 当期増加額は、駐車場用地購入133,800,000円であり、非償却資産であります。
 (注2) 当期増加額の主なものは、エネルギー棟東病棟用熱源機器更新工事205,000,000円であり、建物であります。
 (注3) 当期増加額の主なものは、血管撮影装置142,000,000円であり、器械備品であります。
 (注4) 当期増加額の主なものは、病理検査システム30,000,000円であり、ソフトウエアであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	52,993,160	2,007,373,609	—	2,022,781,060	761,740	36,823,969	
診療材料	66,409,885	1,354,697,762	—	1,346,260,373	—	74,847,274	
貯蔵品	24,967,180	8,610,729	—	10,330,361	80,457	23,167,091	
計	144,370,225	3,370,682,100	—	3,379,371,794	842,197	134,838,334	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	15,600,000	3,800,000	800,000	5,400,000	13,200,000	(注1)(注2)
看護職員修学資金貸付金	20,250,000	22,380,000	1,470,000	0	41,160,000	(注1)
計	35,850,000	26,180,000	2,270,000	5,400,000	54,360,000	(注3)

(注1) 当期減少額の回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高18,640,000円)を含めております。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	33,800,000	—	33,800,000	0	1.35	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	136,000,000	—	—	136,000,000	0.85	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	476,600,000	—	120,000,000	356,600,000	0.53	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	68,000,000	—	17,000,000	51,000,000	0.24	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	86,000,000	—	17,200,000	68,800,000	0.21	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	—	214,000,000	—	214,000,000	0.06	平成33年3月31日	
計	800,400,000	214,000,000	188,000,000	826,400,000			(注)

(注) 返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高282,000,000円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	8,933,467	-	2,832,031	6,101,436	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	46,468,058	-	10,795,767	35,672,291	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	624,752,775	-	126,185,841	498,566,934	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	16,096,599	-	1,245,530	14,851,069	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	254,830,052	-	18,140,660	236,689,392	2.80	平成39年3月1日	
繰越債(十六銀行)	475,650,000	-	79,275,000	396,375,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	767,073,718	-	24,229,557	742,844,161	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,121,000,000	-	34,504,625	1,086,495,375	2.100	平成52年3月1日	
計	3,314,804,669	-	297,209,011	3,017,595,658			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務(期末残高306,579,278円)を含めております。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,866,976,511	424,240,223	318,945,209	-	4,972,271,525	
環境対策引当金	54,213,640	-	-	-	54,213,640	
賞与引当金	483,270,021	455,957,198	483,270,021	-	455,957,198	
貸倒引当金	46,421,285	7,897,490	5,745,073	6,062,398	42,511,304	(注)
計	5,450,881,457	888,094,911	807,960,303	6,062,398	5,524,953,667	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	16,551,357	244,298	-	16,795,655	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	-	50,770,676	
計	67,322,033	244,298	-	67,566,331	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,322,850,000	321,492,000	—	2,644,342,000	(注)
	補助金等	305,641,735	906,806	—	306,548,541	(注)
	寄附金等	4,736,362		—	4,736,362	
	計	2,633,228,097	322,398,806	—	2,955,626,903	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,633,228,097	322,398,806	—	2,955,626,903	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	—	1,930,195,953	—	1,930,195,953	(注1)
積立金	1,661,892,464	268,303,489	1,930,195,953	—	(注2)
計	1,661,892,464	2,198,499,442	1,930,195,953	1,930,195,953	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

(注2) 当期減少額は、本中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成27年度	0	1,328,221,500	1,006,729,500	—	321,492,000	1,328,221,500	0
合計	0	1,328,221,500	1,006,729,500	0	321,492,000	1,328,221,500	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	27年度負担分	合計
期間進行基準	951,442,000	951,442,000
費用進行基準	55,287,500	55,287,500
合計	1,006,729,500	1,006,729,500

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,349,000	-	-	-	-	2,349,000	
医師事務作業補助者育成支援事業費補助金	5,506,000	-	-	-	-	5,506,000	
臨床研修費等補助金(医師)	10,538,000	-	-	-	-	10,538,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	-	-	-	-	12,403,000	
認定看護師育成支援事業費補助金	376,000	-	-	-	-	376,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,164,000	-	-	-	-	1,164,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,567,000	-	-	-	-	1,567,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	3,077,000	-	-	-	-	3,077,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	5,604,000	-	-	-	-	5,604,000	
がん診療連携拠点病院緩和ケアセンター整備事業費補助金	655,000	-	-	-	-	655,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,345,000	-	-	-	-	2,345,000	
石油製品利用促進対策事業費補助金	906,806	-	-	906,806	-	0	
合計	46,490,806	-	-	906,806	-	45,584,000	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,160)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	5,884,394 (867,114)	792 (255)	318,945 (-)	80 (-)
合計	5,884,394 (869,274)	792 (259)	318,945 (-)	80 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については、年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	2,788,200,439	
手当	1,839,750,307	
賞与	715,144,511	
賞与引当金繰入額	439,740,508	
報酬	753,572,611	
法定福利費	936,134,265	
退職給付費用	453,748,051	7,926,290,692
材料費		
薬品費	2,459,254,134	
診療材料費	1,592,602,347	
給食材料費	94,173,869	
たな卸資産減耗費	761,740	4,146,792,090
減価償却費		
建物減価償却費	619,222,068	
構築物減価償却費	21,636,290	
器械備品減価償却費	558,501,150	
器械備品(リース)減価償却費	55,714,679	
車両減価償却費	1,464,793	
無形固定資産減価償却費	15,072,283	1,271,611,263
経費		
厚生福利費	17,696,990	
報償費	111,235,790	
旅費交通費	6,465,786	
職員被服費	19,557,309	
消耗品費	80,691,428	
消耗備品費	59,187,641	
光熱水費	227,488,241	
燃料費	88,927,272	
会議費	216,449	
印刷製本費	7,413,861	
修繕費	128,067,709	
保険料	30,887,186	
賃借料	221,151,256	
通信運搬費	11,793,348	
委託料	1,475,196,744	
諸会費	2,108,240	
負担金補助及び交付金	1,610,000	
交際費	1,275,837	
雑費	15,608,189	
租税公課	31,950	
貸倒引当金繰入額	1,835,092	
貸付資金減免額	5,400,000	2,513,846,318

科 目		金	額
研究研修費			
	研究費	18,410,632	
	図書費	12,498,562	
	旅費	19,106,258	
	解剖関係費	39,000	
	医業費用合計		50,054,452
			15,908,594,815
一般管理費			
	給与費		
	給料	98,991,792	
	手当	28,246,274	
	賞与	23,693,499	
	賞与引当金繰入額	16,216,690	
	役員報酬	2,160,000	
	報酬	45,870,188	
	退職給付費用	35,030,498	
	法定福利費	34,460,451	
	減価償却費		284,669,392
	建物減価償却費	23,789,061	
	構築物減価償却費	50,612	
	器械備品減価償却費	85,865	
	車両減価償却費	720,277	
	経費		24,645,815
	厚生福利費	1,418,599	
	旅費交通費	964,536	
	消耗品費	267,891	
	消耗備品費	398,500	
	光熱水費	9,569,672	
	燃料費	3,743,131	
	会議費	2,110	
	印刷製本費	936,107	
	修繕費	2,346,736	
	保険料	266,140	
	賃借料	445,272	
	通信運搬費	774,157	
	委託料	12,735,104	
	諸会費	112,000	
	負担金補助及び交付金	45,365,700	
	交際費	31,000	
	租税公課	6,250	
	雑費	1,681,891	
	一般管理費合計		81,064,796
			390,380,003

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,541,991	
普通預金	2,216,212,688	
定期預金	6,000,000,000	
合計	8,217,754,679	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,576,735,320	
患者等	79,650,595	
その他	1,256,150	
合計	2,657,642,065	

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院平成二十七年財務諸表公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十七年財務諸表を公告する。

平成二十八年十二月七日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

理事長 山 森 積 雄

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,853,793,804	
建物	6,135,752,266		
減価償却累計額	▲ 669,156,447	5,466,595,819	
構築物	227,391,395		
減価償却累計額	▲ 40,296,225	187,095,170	
器械備品	1,021,274,461		
減価償却累計額	▲ 565,005,520	456,268,941	
車両	3,447,902		
減価償却累計額	▲ 1,873,951	1,573,951	
有形固定資産合計		8,965,327,685	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		58,699,895	
電話加入権		98,000	
無形固定資産合計		58,797,895	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	4,242,426		
貸倒引当金	▲ 4,242,426	0	
長期前払費用		132,962,922	
その他		1,680,000	
投資その他の資産合計		134,642,922	
固定資産合計			9,158,768,502
II 流動資産			
現金及び預金		2,544,082,007	
医業未収金	534,582,063		
貸倒引当金	▲ 3,155,741	531,426,322	
未収金		26,819,511	
たな卸資産		47,987,335	
前払費用		68,445,159	
未収収益		775,714	
流動資産合計			3,219,536,048
資産合計			12,378,304,550

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
長期借入金	5,081,020,000	
移行前地方債償還債務	537,555,191	
引当金		
退職給付引当金	1,530,389,002	
固定負債合計		7,148,964,193
II 流動負債		
一年以内返済予定長期借入金	62,520,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	65,090,293	
医業未払金	42,680,748	
未払金	291,541,593	
未払費用	3,716,869	
未払消費税等	3,837,700	
預り金	22,289,624	
引当金		
賞与引当金	159,001,033	
流動負債合計		650,677,860
負債合計		7,799,642,053
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	2,488,178,717	
資本金合計		2,488,178,717
II 資本剰余金		
資本剰余金	4,502,090,869	
資本剰余金合計		4,502,090,869
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	▲ 2,411,607,089	
(うち当期総損失)	(▲530,082,445)	
繰越欠損金合計		▲ 2,411,607,089
純資産合計		4,578,662,497
負債純資産合計		12,378,304,550

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額		
営業収益				
医業収益				
入院収益		2,067,139,527		
外来収益		1,004,302,550		
その他医業収益		140,119,062		
保険等査定減		▲ 691,854	3,210,869,285	
受託事業等収益			1,661,568	
運営費負担金収益			792,940,000	
補助金等収益			22,881,538	
その他営業収益			1,523,061	
営業収益合計				4,029,875,452
営業費用				
医業費用				
給与費		2,455,051,548		
材料費		541,952,086		
減価償却費		467,307,989		
経費		744,881,948		
研究研修費		12,437,173	4,221,630,744	
一般管理費				
給与費		143,658,693		
減価償却費		22,543,356		
経費		59,567,517	225,769,566	
営業費用合計				4,447,400,310
	営業損失			▲ 417,524,858
営業外収益				
運営費負担金収益			64,043,372	
財務収益				
受取利息			4,269,697	
雑益			11,362,365	
営業外収益合計				79,675,434
営業外費用				
財務費用				
支払利息			108,101,665	
控除対象外消費税等			190,559,639	
雑支出			58,768	
営業外費用合計				298,720,072
	経常損失			▲ 636,569,496
臨時利益				
固定資産売却益			484,999,998	
				484,999,998
臨時損失				
固定資産売却損			11,965,000	
固定資産除却損			366,547,947	
				378,512,947
	当期純損失			▲ 530,082,445
	当期総損失			▲ 530,082,445

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 589,418,650
人件費支出	▲ 2,280,244,479
その他の業務支出	▲ 1,248,426,705
医業収入	3,182,223,720
運営費負担金収入	858,227,822
補助金等収入	23,568,538
その他	40,215,318
小計	▲ 13,854,436
利息の受取額	4,452,088
利息の支払額	▲ 108,573,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 117,975,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	3,800,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 3,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 11,747,060
運営費負担金収入	9,410,000
補助金等収入	485,000,000
その他	▲ 390,939,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,723,824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	2,500,000
長期借入金の返済による支出	▲ 16,810,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 62,185,320
運営費負担金収入	52,516,000
その他	▲ 16,810,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 40,789,320
IV 資金増加額	332,959,097
V 資金期首残高	611,122,910
VI 資金期末残高	944,082,007

損失の処理に関する書類

(平成28年9月2日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 2,411,607,089
当期総損失	▲ 530,082,445	
前期繰越欠損金	▲ 1,881,524,644	
II 次期繰越欠損金		▲ 2,411,607,089

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	4,221,630,744		
一般管理費	225,769,566		
営業外費用	298,720,072	4,746,120,382	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 3,210,869,285		
受託事業等収益	▲ 1,661,568		
その他営業収益	▲ 1,523,061		
財務収益	▲ 4,269,697		
雑益	▲ 11,362,365	▲ 3,229,685,976	
業務費用合計			1,516,434,406
(うち減価償却充当補助金相当額)			0
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		0	0
III 行政サービス実施コスト			1,516,434,406

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～39年
構築物	10～27年
器械備品	1～10年
車両	4年
- (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成28年3月末における利回りを参考に0.000%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
資産に係る控除対象外消費税額は、一括して長期前払費用として5年間で費用配分する方法によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,544,082,007	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 1,600,000,000	円
資金期末残高	944,082,007	円

2. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

III 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,530,389,002	円
退職給付引当金	1,530,389,002	円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	147,439,046	円
他団体退職金財源負担額(注)	▲ 911,652	円
退職給付費用	146,527,394	円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院で支給した退職金のうち当該職員の在職期間に応じて当法人が負担した額です。

IV 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

V オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
新病院LAN環境構築及び構築後のLAN環境保守(平成24年度～平成30年度)	74,076,000	12,441,600
給食業務委託(平成26年度～平成29年度)	273,051,360	158,032,240
磁気共鳴断層撮影装置「フィリップス Inginia1.5T」保守(平成27年度～平成30年度)	59,184,000	44,388,000
院内清掃業務(平成27年度～平成29年度)	79,920,000	53,280,000
機械等管理・電話交換業務(平成27年度～平成29年度)	87,480,000	58,320,000

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,544	2,544	—
(2)医業未収金	535	535	—
(3)長期借入金	(5,144)	(5,878)	(734)
(4)移行前地方債償還債務	(603)	(727)	(124)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費〔第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理〕及び〔第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理〕による損益外減価償却相当額も含む。〕及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (償却資産内)										
建物	6,708,064,221	1,640,000	573,951,955	6,135,752,266	689,156,447	302,753,676	—	—	5,466,595,819	
構築物	224,644,861	3,723,334	976,800	227,391,395	40,296,225	20,468,622	—	—	187,095,170	
器械備品	1,015,176,662	7,494,768	1,396,969	1,021,274,461	565,005,520	146,891,671	—	—	456,268,941	
車両	3,447,902	0	0	3,447,902	1,873,951	786,976	—	—	1,573,951	
計	7,951,333,646	12,858,102	576,325,724	7,387,866,024	1,276,332,143	470,900,945	—	—	6,111,533,881	
有形固定資産 (償却資産外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産										
土地	2,853,793,806	0	2	2,853,793,804	—	—	—	—	2,853,793,804	
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—	—	—	
計	2,853,793,806	—	2	2,853,793,804	—	—	—	—	2,853,793,804	
有形固定資産合計	2,853,793,806	—	2	2,853,793,804	—	—	—	—	2,853,793,804	
土地	2,853,793,806	0	2	2,853,793,804	—	—	—	—	2,853,793,804	
建物	6,708,064,221	1,640,000	573,951,955	6,135,752,266	689,156,447	302,753,676	—	—	5,466,595,819	
構築物	224,644,861	3,723,334	976,800	227,391,395	40,296,225	20,468,622	—	—	187,095,170	
器械備品	1,015,176,662	7,494,768	1,396,969	1,021,274,461	565,005,520	146,891,671	—	—	456,268,941	
車両	3,447,902	—	—	3,447,902	1,873,951	786,976	—	—	1,573,951	
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—	—	—	
計	10,805,127,452	12,858,102	576,325,726	10,241,659,828	1,276,332,143	470,900,945	—	—	8,965,327,685	
無形固定資産										
ソフトウエア	113,576,496	0	0	113,576,496	54,876,601	18,950,400	—	—	58,699,895	
その他	98,000	0	0	98,000	0	0	—	—	98,000	
計	113,674,496	—	—	113,674,496	54,876,601	18,950,400	—	—	58,797,895	
投資その他の資産										
長期前払費用	203,482,526	1,028,646	71,548,250	132,962,922	—	—	—	—	132,962,922	
その他	1,680,000	—	—	1,680,000	—	—	—	—	1,680,000	
計	205,162,526	1,028,646	71,548,250	134,642,922	—	—	—	—	134,642,922	

(注) 当期減少額の主なものほかのとおりです。
建物 旧病院の建物取壊にかかるとの(573,951,955円)

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	19,992,406	327,514,528	—	328,492,661	1,139,951	17,874,322	
診療材料	29,851,343	179,233,388	—	180,751,012	—	28,333,719	
貯蔵品	1,933,513	7,863,150	—	8,017,369	—	1,779,294	
計	51,777,262	514,611,066	—	517,261,042	1,139,951	47,987,335	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	7,600,000	—	7,600,000	0	0.49%	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	36,000,000	—	0	36,000,000	0.34%	平成29年3月31日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	2,912,460,000	—	3,420,000	2,909,040,000	1.70%	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	2,217,600,000	—	22,400,000	2,195,200,000	1.40%	平成56年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	1,000,000	—	200,000	800,000	0.21%	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	—	2,500,000	—	2,500,000	0.06%	平成33年3月31日	
計	5,174,660,000	2,500,000	33,620,000	5,143,540,000			

(4)移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金 第03004号	153,229,503	—	18,492,665	134,736,838	5.50	平成34年3月25日	
資金運用部資金 第05004号	105,044,737	—	10,055,511	94,989,226	3.65	平成36年3月1日	
資金運用部資金 第06004号	396,506,564	—	31,962,144	364,544,420	4.65	平成37年3月1日	
縁故債(十六銀行)	10,050,000	—	1,675,000	8,375,000	1.720	平成33年3月25日	
計	664,830,804	—	62,185,320	602,645,484			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,494,561,508	125,318,740	89,491,246	—	1,530,389,002	
賞与引当金	145,332,510	159,001,033	145,332,510	—	159,001,033	
貸倒引当金	9,293,042	2,183,462	2,285,980	1,792,357	7,398,167	
計	1,649,187,060	286,503,235	237,109,736	1,792,357	1,696,788,202	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗い替えによる戻入及び回収による取崩しであります。

(6)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
	計	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	643,831,000	60,292,000	—	704,123,000	(注)
	補助金等	3,797,967,869	—	—	3,797,967,869	(注)
	計	4,441,798,869	60,292,000	—	4,502,090,869	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	4,441,798,869	60,292,000	—	4,502,090,869	

(注)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(7)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	—	—	—	—	0	0
平成23年度	0	—	—	—	—	0	0
平成24年度	0	—	—	—	—	0	0
平成25年度	0	—	—	—	—	0	0
平成26年度	0	—	—	—	—	0	0
平成27年度	0	917,275,372	856,983,372	—	60,292,000	917,275,372	0
合計	0	917,275,372	856,983,372	0	60,292,000	917,275,372	0

②運営費負担金収益

業務等区分	22年度負担分	23年度負担分	24年度負担分	25年度負担分	26年度負担分	27年度負担分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	792,940,000	792,940,000
費用進行基準	—	—	—	—	—	64,043,372	64,043,372
合計	—	—	—	—	—	856,983,372	856,983,372

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医療機関確保事業費補助金	10,666,000	-	-	-	-	10,666,000	
臨床研修費等補助金	1,229,000	-	-	-	-	1,229,000	
へき地医療拠点病院運営費補助金	98,000	-	-	-	-	98,000	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	96,000	-	-	-	-	96,000	
新人看護職員研修事業補助金	418,000	-	-	-	-	418,000	
下呂市産婦人科医療確保事業補助金	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	
臨床研修費等補助金(協力型)	374,538	-	-	-	-	374,538	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	
合計	22,881,538	-	-	-	-	22,881,538	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,010)	- (3)	- (-)	- (-)
職員	1,861,146 (265,263)	299 (79)	111,611 (-)	16 (-)
合計	1,861,146 (267,273)	299 (82)	111,611 (-)	16 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	1,011,068,463	
手当	367,847,024	
賞与	269,078,022	
賞与引当金繰入額	151,620,056	
報酬	248,983,067	
法定福利費	276,393,271	
退職給付費用	130,061,645	2,455,051,548
材料費		
薬品費	328,445,849	
診療材料費	180,751,012	
給食材料費	31,868,340	
たな卸資産減耗費	886,885	541,952,086
減価償却費		
建物減価償却費	281,028,518	
構築物減価償却費	20,437,400	
器械備品減価償却費	146,891,671	
無形固定資産減価償却費	18,950,400	467,307,989
経費		
厚生福利費	86,310	
報償費	128,304,746	
旅費交通費	8,096,242	
職員被服費	4,385,005	
消耗品費	23,627,684	
消耗備品費	1,572,797	
光熱水費	92,570,347	
燃料費	8,017,369	
印刷製本費	2,368,900	
修繕費	12,292,883	
保険料	1,813,287	
賃借料	16,704,043	
委託料	411,523,836	
負担金補助及び交付金	31,415,349	
雑費	1,712,837	
貸倒引当金繰入額	390,313	
		744,881,948

公立大学法人岐阜県立看護大学平成二十七年財務諸表公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十七年財務諸表を公告する。

平成二十八年十二月七日

公立大学法人岐阜県立看護大学

理事長 黒 江 ゆり子

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,234,960,000	
建物	3,486,099,320		
減価償却累計額	<u>△ 1,098,059,716</u>	2,388,039,604	
構築物	220,160,356		
減価償却累計額	<u>△ 121,015,381</u>	99,144,975	
工具器具備品	144,019,609		
減価償却累計額	<u>△ 96,961,225</u>	47,058,384	
図書		406,634,310	
車両運搬具	5,514,676		
減価償却累計額	<u>△ 2,689,395</u>	2,825,281	
有形固定資産合計		4,178,662,554	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,454,992	
電話加入権		<u>4,000</u>	
無形固定資産合計		6,458,992	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		0	
その他		<u>119,640</u>	
投資その他の資産合計		119,640	
固定資産合計		4,185,241,186	
II 流動資産			
現金及び預金		272,731,728	
未収入金		393,307	
たな卸資産		56,234	
立替金		<u>13,501</u>	
流動資産合計		273,194,770	
資産合計		<u>4,458,435,956</u>	

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 80,237,213

資産見返寄附金 6,245,128

資産見返物品受贈額 438,530,420 525,012,761長期リース債務 5,878,948

固定負債合計 530,891,709

II 流動負債

運営費交付金債務 0

預り科学研究費補助金等 8,313,780

預り金 3,493,441

未払金 66,726,044

未払費用 359,063

短期リース債務 19,165,155流動負債合計 98,057,483

負債合計 628,949,192

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 4,717,680,000

資本金合計 4,717,680,000

II 資本剰余金

資本剰余金 16,815,558

損益外減価償却累計額 (△) △ 1,102,045,393

資本剰余金合計 △ 1,085,229,835

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運

営及び施設設備の改善等積立金 130,727,689

当期末処分利益 66,308,910

(うち当期総利益) (66,308,910)

利益剰余金合計 197,036,599

純資産合計 3,829,486,764

負債純資産合計 4,458,435,956

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	92,041,233		
研究経費	38,919,162		
教育研究支援経費	61,188,083		
役員人件費	17,634,265		
教員人件費	443,985,752		
職員人件費	142,742,865	796,511,360	
一般管理費		107,734,070	
財務費用			
支払利息	634,356		
その他財務費用	0	634,356	
雑損		16,505	
経常費用合計			904,896,291
経常収益			
運営費交付金収益		656,034,991	
授業料収益		177,283,288	
入学金収益		24,357,400	
検定料収益		6,447,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,503,875		
資産見返寄附金戻入	157,999		
資産見返物品受贈額戻入	10,368,192	17,030,066	
財務収益			
受取利息		216,105	
雑益			
財産貸付料収入	8,865,666		
文献複写料収入	422,980		
科学研究費補助金間接経費収入	3,165,000		
その他の雑益	4,750,212	17,203,858	
経常収益合計			898,572,708
経常利益			△ 6,323,583
臨時利益			
運営費交付金収益		27,019,428	27,019,428
当期純利益			20,695,845
目的積立金取崩額			45,613,065
当期総利益			66,308,910

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 166,339,162
人件費支出	△ 589,488,125
その他の業務支出	△ 78,582,263
運営費交付金収入	676,283,083
授業料収入	183,099,735
入学金収入	24,357,400
検定料収入	6,447,000
その他収入	16,976,369
預り金収支差額	△ 55,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>72,698,325</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 120,000,000
定期預金の払戻による収入	120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 20,241,302
小 計	<u>△ 20,241,302</u>
利息及び配当金の受取額	216,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,025,197</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 19,558,260
小 計	<u>△ 19,558,260</u>
利息の支払額	△ 634,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,192,616</u>
IV 資金増加額	32,480,512
V 資金期首残高	<u>120,251,216</u>
VI 資金期末残高	<u><u>152,731,728</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成28年9月2日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		66,308,910	
当期総利益	66,308,910		
II 積立金振替額		130,727,689	
教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備の改善等積立金	130,727,689		
III 利益処分類			
積立金	<u>197,036,599</u>	<u>197,036,599</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	796,511,360		
一般管理費	107,734,070		
財務費用	<u>634,356</u>	904,879,786	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 177,283,288		
入学金収益	△ 24,357,400		
検定料収益	△ 6,447,000		
資産見返負債戻入	△ 820,875		
財務収益	△ 216,105		
財産貸付料収入	△ 8,865,666		
その他雑益	△ 4,305,795	<u>△ 222,296,129</u>	
業務費用合計			682,583,657
II 損益外減価償却相当額			80,460,680
III 引当外賞与増加見積額			1,307,219
IV 引当外退職給付増加見積額			35,536,114
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		5,785,337	
地方公共団体出資の機会費用		<u>0</u>	5,785,337
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>805,673,007</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から使途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37 年
構築物	4～30 年
工具器具備品	4～6 年
車両運搬具	6 年

(2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成27年度3月末における国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.05\%$ ですが、総務省自治行政局平成28年4月25日付事務連絡『「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）』に基づき0%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 37,083,171円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 283,229,052円

（岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。）

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	272,731,728円
うち定期預金	120,000,000円
資金期末残高	152,731,728円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書 821,255円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 0円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分 $\Delta 11,053,999$ 円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	272,731,728	272,731,728	—
(2) 未収入金	393,307	393,307	—
(3) リース債務	(25,044,103)	(25,027,019)	(17,084)
(4) 未払金	(66,726,044)	(66,726,044)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舍の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、契約期間満了時に契約解除の意思表示をしない限り、同一条件により契約を1年間更新する旨の規定があること並びに当該職員宿舍を今後移転する計画もないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。

以上の点から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,849,640,000	3,379,320	0	2,853,019,320	464,979,722	77,637,482	0	0	0	2,388,039,598	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	工具器具備品	4,522,087	5,318,460	0	9,840,547	3,219,266	2,056,787	0	0	0	6,621,281	
	車両運搬具	0	3,591,691	0	3,591,691	766,411	766,411	0	0	0	2,825,280	
	計	3,487,242,087	12,289,471	0	3,499,531,558	1,102,045,393	80,460,680	0	0	0	2,397,486,165	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	121,015,381	9,515,220	0	0	0	99,144,975	
	工具器具備品	137,437,962	0	3,258,900	134,179,062	93,741,959	23,674,785	0	0	0	40,437,103	
	図書	398,328,872	9,114,435	808,997	406,634,310	0	0	0	0	0	406,634,310	
	車両運搬具	3,681,182	0	1,758,197	1,922,985	1,922,984	297,944	0	0	0	1	
	計	759,608,372	9,114,435	5,826,094	762,896,713	216,680,324	33,487,949	0	0	0	546,216,389	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	2,849,640,000	3,379,320	0	2,853,019,320	464,979,722	77,637,482	0	0	0	2,388,039,598	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	121,015,381	9,515,220	0	0	0	99,144,975	
	工具器具備品	141,960,049	5,318,460	3,258,900	144,019,609	96,961,225	25,731,572	0	0	0	47,058,384	
	図書	398,328,872	9,114,435	808,997	406,634,310	0	0	0	0	0	406,634,310	
	車両運搬具	3,681,182	3,591,691	1,758,197	5,514,676	2,689,395	1,064,355	0	0	0	2,825,281	
	計	5,481,810,459	21,403,906	5,826,094	5,497,388,271	1,318,725,717	113,948,629	0	0	0	4,178,662,554	
無形固定資産	ソフトウェア	16,425,308	0	0	16,425,308	9,970,316	1,889,265	0	0	0	6,454,992	
	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	16,429,308	0	0	16,429,308	9,970,316	1,889,265	0	0	0	6,458,992	
投資その他の資産	長期前払費用	168,000	0	168,000	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	129,930	9,130	19,420	119,640	0	0	0	0	0	119,640	
	計	297,930	9,130	187,420	119,640	0	0	0	0	0	119,640	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	72,088	56,234	0	72,088	0	56,234	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	9,539,184	7,272,374	0	16,811,558	固定資産購入
	計	9,543,184	7,272,374	0	16,815,558	
	損益外減価償却累計額	1,021,584,713	80,460,680	0	1,102,045,393	
	差引計	△ 1,012,041,529	△73,188,306	0	△ 1,085,229,835	

(注1) 資本金の期首残高には、岐阜県から承継された資産の価額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の期首残高には、岐阜県から譲与された資産の価額を記載しています。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	140,676,243	42,936,885	52,885,439	130,727,689	(注)
合 計	140,676,243	42,936,885	52,885,439	130,727,689	

(注) 当期増加額は、平成26年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用発生によるものです。

① 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	52,885,439	教育目的の少額備品の購入、教育研究の質の向上並びに組織運営改善目的の費用発生による
計	52,885,439	

(11) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	臨時利益	小 計	
平成26年度	6,771,336	0	6,771,336	0	0	6,771,336	0
平成27年度	0	676,283,083	649,263,655	0	27,019,428	676,283,083	0
合 計	6,771,336	676,283,083	656,034,991	0	27,019,428	683,054,419	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準		624,532,973	624,532,973
費用進行基準	6,771,336	24,730,682	31,502,018
会計基準第79第3項による振替額		27,019,428	27,019,428
合 計	6,771,336	676,283,083	683,054,419

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	14,733,862	1	0	0
	非常勤	1,239,886	3	0	0
	計	15,973,748	4	0	0
教職員	常 勤	469,575,900	67	10,260,599	4
	非常勤	32,015,048	25	0	0
	計	501,590,948	92	10,260,599	4
合 計	常 勤	484,309,762	68	10,260,599	4
	非常勤	33,254,934	28	0	0
	計	517,564,696	96	10,260,599	4

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2) 教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,217,209	
備品費	5,664,600	
印刷製本費	4,346,134	
水道光熱費	9,098,521	
旅費交通費	7,660,229	
通信運搬費	2,852,636	
賃借料	3,337,173	
保守費	137,920	
修繕費	732,102	
行事費	30,800	
諸会費	12,000	
会議費	32,272	
報酬・委託・手数料	46,898,701	
奨学費	1,473,450	
減価償却費	547,486	92,041,233
研究経費		
消耗品費	8,373,426	
備品費	1,580,969	
印刷製本費	596,160	
水道光熱費	5,302,215	
旅費交通費	4,133,686	
通信運搬費	585,906	
賃借料	652,185	
保守費	176,510	
諸会費	1,381,000	
会議費	785,658	
報酬・委託・手数料	15,004,654	
雑費	346,793	38,919,162
教育研究支援経費		
消耗品費	9,717,543	
水道光熱費	1,936,907	
旅費交通費	67,822	
通信運搬費	711,872	
賃借料	179,705	
保守費	2,808	
修繕費	211,356	
会議費	4,000	
報酬・委託・手数料	28,365,028	
減価償却費	19,175,565	
図書費	808,997	
雑費	6,480	61,188,083
役員人件費		
報酬	12,224,919	
賞与	3,748,829	
法定福利費	1,660,517	17,634,265
教員人件費		
常勤教員給与		

給料	279,184,883		
賞与	97,359,051		
退職給付費用	10,260,599		
法定福利費	57,181,219	443,985,752	443,985,752
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	71,680,859		
賞与	21,351,107		
法定福利費	13,542,858	106,574,824	
非常勤職員給与			
給料	32,015,048		
法定福利費	4,152,993	36,168,041	142,742,865
一般管理費			
消耗品費		2,114,002	
備品費		134,784	
印刷製本費		699,678	
水道光熱費		3,415,151	
旅費交通費		1,238,955	
通信運搬費		1,499,903	
賃借料		548,779	
車両燃料費		139,556	
福利厚生費		671,230	
保守費		672,240	
修繕費		44,867,898	
損害保険料		1,602,232	
広告宣伝費		294,840	
諸会費		1,008,316	
会議費		85,120	
報酬・委託・手数料		26,749,551	
租税公課		2,633,600	
減価償却費		15,654,163	
交際費		9,902	
雑費		3,694,170	107,734,070

(16)寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	821,255	269	
合 計	821,255	269	

(注)すべて現物による図書寄附です。

(17)受託研究の明細

該当事項はありません。

(18)共同研究の明細

該当事項はありません。

(19)受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20)科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(2,350,000) 705,000	4	
基盤研究(A)	(80,000) 24,000	1	
基盤研究(B)	(350,000) 105,000	1	
基盤研究(C)	(4,370,000) 1,311,000	9	
若手研究(B)	(3,400,000) 1,020,000	5	
合 計	(10,550,000) 3,165,000	20	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	300	
普通預金	152,731,428	
定期預金	120,000,000	
合 計	272,731,728	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	99,144,975	
工具器具備品に係る分	4	
図書に係る分	339,372,250	
車両運搬具に係る分	1	
ソフトウェアに係る分	0	
その他投資その他の資産に係る分	13,190	
合 計	438,530,420	

③未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
凸版印刷株式会社中部事業部	9,936,000	
(株)東海設備ガスセンター	5,184,000	
教育産業株式会社	3,970,080	
丸善雄松堂株式会社 名古屋支店	3,523,454	
西日本電信電話株式会社	3,270,966	
アズビル株式会社	2,485,080	
株式会社岐阜造園	2,349,000	
有限会社ユウワ	2,133,000	
株式会社方円堂書店	1,697,061	
印刷の一誠社	1,498,450	
昭和建設 株式会社	1,435,320	
株式会社高修	1,418,544	
クワバラウインドサービス	1,018,440	
その他	26,806,649	
合 計	66,726,044	

平成二十八年十二月七日発行

発 行 所

岐阜市数田南二丁目一番一
号

編 集

岐阜市三輪ふりんとびあ十三
一 岐阜文芸社